

## 郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和6年1月18日（木）～1月19日（金）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 大阪府堺市  
堺エコライフポイント事業の取組について
  - (2) 岡山県倉敷市  
SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の取組について
  
- 3 視察委員  
委員 いそべ 尚 哉

## 視察概要

### 1 視察先

大阪府堺市

### 2 視察月日

1月18日（木）

### 3 対応者

環境局カーボンニュートラル推進部環境政策課長 （受け入れ挨拶・説明者）

環境局カーボンニュートラル推進部環境政策課主査 （説明者）

### 4 視察内容

#### （1）堺エコライフポイント事業の取組について

##### ア 事業内容

本事業は、専用のアプリケーションを用いて、プッシュ通知やゲーミフィケーション機能により環境行動を促す働きかけを実施しながら、環境行動の実践に対し、必ずもらえるプレゼントや抽選応募の権利獲得、外部事業（電子マネー）へのポイント交換に利用可能な「堺エコライフポイント」等を付与するものである。

事業に賛同した参加店舗等で行動実践の場を提供しており、各行動の実践に伴う費用負担及び時間的・作業的負担等を評価の上、ポイント数を設定している。付与されたポイント数に準じて、協賛企業よりインセンティブが提供される。

参加する市民の視点では、インセンティブ獲得によりライフスタイルの脱炭素化が進み、参加する店舗等や協賛企業の視点では、来店機会の増加や環境に取り組む企業としてのPRにつながるなど、相乗効果が生まれるよう取り組んでいる。

##### イ 経緯

2050年を目途とした環境の将来ビジョンとその実現に向けたロードマップを示した堺環境戦略を策定した際に、市民の「環境配慮型の価値観・行動」がビジョン実現の基盤と位置付けられたことを受け、環境行動変容促進の手法の一つとして本事業開発に至った。

##### ウ 課題

インセンティブ獲得型の事業であり、協賛企業の提供品次第で利用者の関心度が左右される可能性がある。また、ポイント交換でき

る電子マネーの額に上限があり、令和5年度事業では事業実施期間の中盤で上限に達してしまったため、次回以降の提供方法については、さらに検討する必要がある。

#### エ 質疑概要

Q アプリケーション事業は初期予算がかかる事業という印象があるが、予算執行についてはどのようなになっているのか。

A 汎用されている既存の仕組みを用いて開始したため、多額の開発コストを要しなかった。ランニングコストの内訳はアプリケーションの運用が主であり、広報などは職員の労力によって賄えている。

Q 今年度の利用者の行動実践回数が、前年度に対して劇的に増加（前年度742回→今年度11万9588回）しているのはなぜか。

A 協賛企業の提供品種の向上が大きく、必ずもらえる品の提供と高額なプレゼント抽選品（電動自転車等）の提供が主な要因となっている。

Q 主な利用者の属性と参加企業の業種・参加形態はどのようなになっているのか。

A 30～40代の利用者が多く、ファミリー層に響いている印象を受けている。また、参加企業は小売店や飲食店が多く、カトラリー類の配付辞退や食事の食べきりのほか、カーシェアリングやシェアサイクルの利用も多かった。

#### (2) 委員所見

事業化に至った背景から予算や課題など、多岐にわたった内容について、分かりやすく御説明いただいた。

限られた予算の中でやりくりしている印象で、広報活動などに職員が時間と労力をかけて取り組み、行動変容の実践回数や参加企業を増やし、実績につなげている。本市においても、関わる職員の熱量が参加者や協賛企業数の向上につながり、限られた予算内でも実施できるものと強く感じた。

やり方次第で本市の住民に脱炭素化の理解と行動変容を向上させる機会は得られると思われるため、今後、現状把握を含め推進していきたい。



(応接室にて説明聴取)

## 視察概要

### 1 視察先

岡山県倉敷市

### 2 視察月日

1月19日（金）

### 3 対応者

総務委員会委員長（受け入れ挨拶）

企画財政局企画財政部企画経営室次長（説明者）

企画財政局企画財政部企画経営室主任（説明者）

企画財政局企画財政部企画経営室主事（説明者）

### 4 視察内容

#### （1）SDGs 未来都市及び自治体SDGs モデル事業の取組について

##### ア 事業内容

高梁川流域圏を人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済・社会・環境など幅広い分野での都市間連携の取組をさらに強化していくとともに、全分野の共通課題である地域で多様な人材が活躍する人づくりと高梁川の豊かな自然環境を未来へつなぎ、自然災害にも対応する自然との共存の実現を図る統合的取組を行う。

流域圏内で活躍する人材創出事業として、社会事業家等の育成プログラムや、圏域小学校や大学と連携するほか、自然災害の経験を基に、蓄積されたオープンデータを活用した防災力強化事業を実施する。

##### イ 経緯

昭和29年の高梁川流域連盟の創設から、流域7市3町で根付いた連携の歴史を基に、平成27年3月に全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成した。形成後の平成30年7月に起きた豪雨災害による真備地区での甚大な被害を受け、災害に強く環境に配慮したまちづくりの推進を一因として、本事業の実施に至った。

##### ウ 課題

流域圏の中心となる倉敷市と隣接市町村との人口や予算規模に大きく開きがあり、圏内で地域格差を生む可能性がある。また、圏内で活動する事業者同士の接点づくりが不十分であり、今後ビジネス

マッチングなど異業種交流の場を増やす必要がある。

## エ 質疑概要

Q 市民・企業等のSDGs認知度の状況及び事業実施による意識の変化についてはどのようになっているのか。

A 国からSDGs未来都市に選定されたまちとして、認知度は高まっており、登録制度である倉敷市・高梁川流域SDGsパートナーには、428団体が登録している。また、各々パンフレット等にロゴを表記する等、環境配慮事業者としてのブランディングも進んでいる。

Q 事業化に当たり、国内外で参考とした事例はあるか。

A 神奈川県鎌倉市の事例が挙げられる。歴史や文化を大切にしていくなかで視点を踏まえた総合計画の改定や計画実行の仕組みづくりなどを参考にした。

Q 地域課題解決人材プログラムの具体的な実施状況は、どのようになっているのか。

A 「高梁川志塾」と名付けた育成プログラムを実施しており、これまで延べ100名を超える修了者を生んでいる。参加者は社会人から学生まで幅広く、修了者同士の交流が生まれ、流域圏の活性化を担う次世代の人材として成長していくことを期待している。

## (2) 委員所見

市の歴史背景から事業内容まで、丁寧に分かりやすく御説明いただいた。

本事業の実施内容として、約5年半前に起きた豪雨災害を契機とした防災力強化が含まれているため、高い関心を寄せる市民・事業者が多い印象を受けた。

また、高梁川流域を中心とした近隣市町村との連携中枢都市圏は、地域間の予算規模や人口に差があるが、単市でなく広域で課題解決と成長をもたらしていく点で、今後大いに参考となる事例を生むものと感じた。

本市の郊外部の再生・活性化へ向け、今回御説明いただいた人材育成や防災力強化連携等をテーマ別に振り返り、推進に役立てたい。



(会議室にて説明聴取)